

参院選でアベ政治に審判を！ 共産党・後援会新春のつどい、意気高く開催

24日、日本共産党鶴岡地区委員会と鶴岡田川地区日本共産党後援会との共催の「新春のつどい」が開催されました。

え、戦争法廃止など安倍政権の暴走を止めるためにも、夏の参議院選挙での党の躍進が不可欠であり、その可能性が広がっている」と述べ、その原動力となる戦争法廃止を求める署名を、本気になって取り組むことを訴えました。

主催者代表あいさつで、佐藤誠一地区委員長は、「国民の声に応

署名を、本気になって取り組むことを訴えました。地域の13団体から代表や役員の方が出席され、来賓を代表し田川建設労働組合執行役員・三浦哲郎氏と、新日本婦人の会鶴岡支部長

五十嵐みどり氏から、それぞれの団体での活動紹介と、要求実現の連帯挨拶が述べられました。

石山予定候補・関県議が参院選での党躍進へ決意表明

各後援会が「寸劇・アベ政治はモーウコリゴリ」など披露



決意表明する石山ひろゆき参院山形選挙区予定候補(上)と党県議・市議・町議(下)

つづいて、昨年春の県議選で議席を奪還した関県議が挨拶し、医療・福祉など公約実現にむけた県議会での活動報告と、党躍進のための一層の支援と協力を訴えました。

第2部の懇親会では、各地域後援会からの「大黒舞」や「ハーモニカ演奏」、「三味線と民謡」「寸劇・アベ政治はモーウコリゴリ」などが披露されました。

吉村知事に来年度の予算要求

▽22日(金)、吉村知事に対して、党山形県委員会と県議団で、来年度予算に向けての要望を提出し懇談しました。要望事項は153項目



目に渡りますが、特に私から小学校の学力テストについて、「学力の限られた一部分で競争を煽る物で、有害無益。学力も含めて子どもの成長のためには、少人数学級を始めとした教育環境の充実が、何よりの重要」と話しました。知事は「学力テストは必要」との考えですが、私の話には耳を傾けたようでした。

▽子どももの貧困対策、最低賃金引き上げ、国立大学運営交付金削減反対の問題などでは、大いに共感し合う懇談となりました。

(県議 関徹)

核兵器廃絶めざし、6・9署名行動再開

田川原水協が定例総会開催

25日、鶴岡市内で原水爆禁止鶴岡田川地区協議会が2016年定例総会を行いました。

の成功、8月の原水爆禁止世界大会への派遣と世界大会成功に向けての署名活動・募金活動、映画「放射線を浴びたX年後2」の上映

2016年の活動方針では、3・1ピキニデー集会に連帯して3月3日にこびあで映画「わしも死の海におつた」を上映するほか、6月の国民平和行進

会、6・9署名行動の再開などを決めました。加藤太一市議も理事として参加しました。

三川町ゴミ処理受委託問題

「三川町単独処理」は国の方針に相反

鶴岡市は協定書と「地域計画」の実行に責任を

鶴岡市は12月22日付けで三川町に対して、これまで委託を受け入れていた一般廃棄物処理について、「現時点では貴町のご依頼にお応えする決定はできない」と「ゴミ処理の委託をできない旨の回答を文書でおこないました。

鶴岡市の対応は協定書から逸脱
鶴岡市の今回の対応は大きな問題があります。まず第1に、鶴岡市が三川町のゴミ処理の委託を受けているのは、三川町を除く6市町村の合併経過の中で、一部事務組合の解散に伴って、鶴岡市と三川町が協議の上、平成19年4月1日に交わされた「三川町と鶴岡市との間における一般廃棄物処理に係わる事務の委託に関する協定書」に基づいて行われました。

鶴岡市がそれを変更する場合はその協定書に基づいて行わなければならないが、今回の対応は手続き上でも逸脱しています。

「すべての行政事務を自前で」は「コスト無視の発言」

第2に、鶴岡市が当時、一部事務組合の解散を三川町に申し入れた理由は、「自立の道を選択した三川町に行政事務についても自立の余地を与え真剣に検討してもらおう」「2つの自治体による事務組合ではコストがかかるので事務当局が適切に協議して処理できる」「合併特例債を活用してゴミ処理施設をつくる場合、事務組合では対象にならない」「2006年12月議会富塚市長答弁から」との理由によるものです。

由によるものです。

三川町は自立を決めたのだから「全ての行政事務」を自前でやれと言う方が行政事務のコストを無視した発言です。

全国の市町村の97%が共同で「ゴミ処理

全国的にも市町村が

ゴミ処理を共同処理している件数は、委託が149件149団体、一部事務組合が399件1376団体、広域連合が5件141団体、協議会2件5団体、計575件1671団体で、全国1718市町村の97%がゴミ処理を共同でおこなっています（「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（平成26年7月1日現在、総務省）。

全国的にも市町村がゴミ処理を共同処理している件数は、委託が149件149団体、一部事務組合が399件1376団体、広域連合が5件141団体、協議会2件5団体、計575件1671団体で、全国1718市町村の97%がゴミ処理を共同でおこなっています（「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調」（平成26年7月1日現在、総務省）。

三川町単独「日量8ト」では施設建設は不可能

第5に、三川町単独での処理は環境行政の上でも無理であり、それを承知で「ゴミ処理の受託を出来ない」とする回答は鶴岡市と三川町の信頼関係を損ね、市民・町民の不安を招くものです。

「ゴミ処理は市民の日常生活を支える基本的な行政事務であり、市町村合併とは関係なく庄内地域の環境政策として進めるべきです。

第3に、両市町の協定書には、三川町の施設整備」「受委託期限」に言及なし

第3に、両市町の協定書には、三川町の施設整備への言及も受委託の期限も付いていません。

一部事務組合の解散に伴う議論の中では「2団体であれば受委託、委任行為はできる」「委託を申し入れられた場合は、市民の合意を得られるという前提として充分対応していく」（2006年12月議会富塚市長答弁か

ら」と当時の市長も答弁しています。両市町が共同で「地域計画」を策定、双方に実行責任

第4に、鶴岡市と三川町は2013年12月に「鶴岡市・三川町地域循環型社会形成推進地域計画」を策定しています。

その内容は、両市町を対象地域として、一般廃棄物の処理計画、減量目標、施設整備などの方針を策定。この計画は両市町が共同で作成したものであり、双方にその責任ある実行が求められています。

限り焼却能力を300ト/日以上、最低でも100ト/日とするなど「広域処理」を進めています（環境省「ごみ処理の広域化計画」について「平成9年5月28日・衛環173号）。三川町のゴミ処理量は年間約3000トで、日量約8トでは町単独で「ゴミ処理施設を建設することはもともと不可能です。

協定書に基づき両市町長が協議すべき

第6に、市の文書では三川町に回答を求めています。第7条に基づいて両市町の長が協議を行い問題の解決を図るようすべきです。



新焼却炉建設計画がある鶴岡市クリーンセンター。三川町のゴミ処理量は日量約8トで、単独処理施設建設は不可能

第3に、両市町の協定書には、三川町の施設整備への言及も受委託の期限も付いていません。

環境省では「ゴミ処理について、ダイオキシン類の排出削減対策などから、ゴミ焼却施設を全連続式とし、サーマルリサイクル（熱回収）の推進を求め、可能な

建築課入札結果（ ）内は予定価格	1月21日入札分
・市営大西住宅駐車場表層舗装工事（大西町地内） (株)佐藤組 3,320,000円 (3,820,000円) 工期～3/25 (落札率86.9%)	
土木課入札結果（ ）内は予定価格	1月21日入札分
・市道青龍寺中橋線歩道設置工事（青龍寺地内） 笠原建設工業(株) 9,300,000円 (9,627,000円) 工期～3/25 (落札率96.6%)	
下水道課入札結果（ ）内は予定価格	1月15日入札分
・市公共下水道事業 汚水8B130号人孔改良工事（神明町地内） (株)佐藤組 2,200,000円 (2,213,000円) 工期～3/25 (落札率99.4%)	